

審査の視点の詳細について

1) 計画性

支援金の上限額や法人等の体制や活動状況等を踏まえた実現可能な計画となっているか
評価できない例) 非常に広範な複数の事業を列挙しているが、相互の関連性や一貫性が見られない。

事業内容、資金計画が、目標及び成果に対して妥当なものか

評価できない例) 数値目標に対する積算が過大(過小)であり、費用対効果等が十分に検討されていない。

支援を行うべき対象者を把握及び明確化できているか

評価できない例) 対象者が単に「子供」とされているだけで、個々の子供やその家庭の状況等の検討及び配慮がない。

実際に支援を提供するための具体的方法が検討及び計画されているか

評価できない例) 子ども食堂等を開設するだけで、支援が必要な子供をどのように集め、どう関わるか何ら検討されていない。

2) 連携とその効果

計画実現のため、行政・民間団体・地域住民等との連携が行われる見込みがあるか

評価できない例) 連携先・連携方法について具体的な検討がされていない。

会議体設置等、形式的連携体制を整えるだけでなく、具体的実践を生む構想があるか

評価できない例) 関係機関等による会議体の設置を検討しているが、構成や目的、議論する内容が検討されていない。

3) 戦略的な広報

支援対象として設定した世帯や子供等に当該事業を認知させるための具体的方法が検討されているか

評価できない例) 具体的な広報手段の記載がない。

事業成果の確認や報告書の作成等、事業の実施状況及びその成果を対外的に発信するための具体的方法が検討されているか

評価できない例) HPやSNS等の情報発信手段を整備する意欲がない。

4) 継続性

事業の実施によりもたらされる効果が長期にわたり維持される工夫があるか

評価できない例) 専門員を養成する単発の研修を行うだけで事後の受講者へのフォローや組織化の工夫がない。

事業予算のうち特に毎年一定額発生する費用が過大ではないか

評価できない例) 高額な家賃を要し、予算の大部分が当該家賃という居場所支援で基金による支援がなければ継続し難い。

支援期間終了後にその費用を補填する具体的方法が検討されているか

評価できない例) 常勤職員1名を新たに採用するが、翌年以降の人材及び資金確保につき何ら検討がない。

中間支援を行う事業や、子供の貧困対策のみならず広く子供・若者の支援を行うような事業については、それが貧困の連鎖の解消、事業実施団体の育成・基盤強化という、当事業の目的に沿って妥当な内容か否か、特に入念に確認を行う。

以前に本事業の支援を受けたことがある法人等については、前回事業の実施状況とその成果等を踏まえた申請となっているかを考慮する。